

今日のトピック

「AIIB」設立協定に各国が署名

ポイント1 「AIIB」設立協定が締結 中国の出資比率は29.8%

- 6月29日に、中国が主導するアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立協定が締結されました。創設メンバー57カ国のうち50カ国が設立協定に調印しました。今後は各国で批准手続きが行われる予定です。
- 法定資本金は1千億ドル(約12.3兆円)で、中国が最大の297.8億ドルを出資し、出資比率は29.8%となります。2位から5位は、インド(8.4%)、ロシア(6.5%)、ドイツ(4.5%)、韓国(3.7%)となりました。地域別に見ると、欧州20カ国が27.2%と、中国を除くアジア(22.4%)より多くなりました。

ポイント2 中国が拒否権を握る

- 一方、重要案件の決定には投票権(議決権)全体の75%以上が必要とされますが、中国の投票権比率は26.1%と、事実上の拒否権を握ることになりました。拒否権を行使できる決定事項には、AIIBの総裁選出、法定資本金の増減などがあります。
- 中国が安易に拒否権を発動するとは想定しづらいですが、融資案件等を審査するための理事会が常設されず、金融機関として情報が共有しづらいなど運営上の不透明感は依然残ったままです。

今後の展開 透明性の向上が課題

- AIIBは、本部を北京に置き、年内に設立される予定です。署名を見送った国も年内であれば署名は可能です。
- 日本としては、引き続き融資基準の透明性やガバナンスの公平性を中心に、AIIBが国際金融機関としての役割を十分に果たせるかを注視していくことになりそうです。

AIIB創設メンバーの出資比率等

(単位:億米ドル、%)

国・地域	出資額	出資比率	投票権比率	国・地域	出資額	出資比率	投票権比率
中国	297.80	29.8	26.1	中東・アフリカ8カ国	108.4	10.8	
東南アジア諸国連合10カ国	72.1	7.2		クウェート	5.4	0.5	0.7
ブルネイ	0.5	0.1	0.3	オマーン	2.6	0.3	0.5
カンボジア	0.6	0.1	0.3	カタール	6.0	0.6	0.8
ラオス	0.4	0.0	0.3	サウジアラビア	25.4	2.5	2.5
マレーシア	1.1	0.1	0.4	ヨルダン	1.2	0.1	0.4
ミャンマー	2.6	0.3	0.5	エジプト	6.5	0.7	0.8
フィリピン	9.8	1.0	1.1	トルコ	26.1	2.6	2.5
シンガポール	2.5	0.3	0.5	イスラエル	7.5	0.7	0.9
タイ	14.3	1.4	1.5	イラン	15.8	1.6	1.6
ベトナム	6.6	0.7	0.8	アラブ首長国連邦	11.9	1.2	1.3
インドネシア	33.6	3.4	3.2	欧州20カ国	271.9	27.2	
南アジア6カ国	104.2	10.4		英国	30.5	3.1	2.9
インド	83.7	8.4	7.5	ドイツ	44.8	4.5	4.1
バングラデシュ	6.6	0.7	0.8	フランス	33.8	3.4	3.2
パキスタン	10.3	1.0	1.2	イタリア	25.7	2.6	2.5
ネパール	0.8	0.1	0.3	ルクセンブルク	0.7	0.1	0.3
スリランカ	2.7	0.3	0.5	スイス	7.1	0.7	0.9
モルディブ	0.1	0.0	0.3	オーストリア	5.0	0.5	0.7
中央アジア4カ国	10.1	1.0		オランダ	10.3	1.0	1.2
カザフスタン	7.3	0.7	0.9	デンマーク	3.7	0.4	0.6
ウズベキスタン	2.2	0.2	0.5	スウェーデン	6.3	0.6	0.8
タジキスタン	0.3	0.0	0.3	フィンランド	3.1	0.3	0.5
キルギス	0.3	0.0	0.3	ノルウェー	5.5	0.6	0.7
東アジア2カ国	37.8	3.8		アイスランド	0.2	0.0	0.3
モンゴル	0.4	0.0	0.3	ロシア	65.4	6.5	5.9
韓国	37.4	3.7	3.5	グルジア	0.5	0.1	0.3
オセアニア2カ国	41.5	4.2		ポルトガル	0.7	0.1	0.3
ニュージーランド	4.6	0.5	0.7	マルタ	0.1	0.0	0.3
オーストラリア	36.9	3.7	3.5	スペイン	17.6	1.8	1.8
中南米1カ国	31.8	3.2		ポーランド	8.3	0.8	1.0
ブラジル	31.8	3.2	3.0	アゼルバイジャン	2.5	0.3	0.5
アフリカ	5.9	0.6		57カ国 合計	981.5	98.2	100.0
南アフリカ	5.9	0.6	0.8	未定分を含めた合計	1,000.0	100.0	

(注)2015年6月30日。■は今回署名を見送った国。
(出所)中国財務省のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここも
チェック!

2015年06月30日 中国は追加金融緩和、景気減速と株価下落に対応
2015年05月27日 「アジアのインフラ投資」(アジア)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。